



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,704	4.5	768	△18.3	942	△6.6	634	△1.1
30年3月期第3四半期	32,263	4.7	941	△35.6	1,009	△39.2	641	△38.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 400百万円 (△50.0%) 30年3月期第3四半期 800百万円 (△6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	83.31	—
30年3月期第3四半期	84.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	26,423	12,147	46.0	1,596.05
30年3月期	24,561	11,861	48.3	1,558.48

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,147百万円 30年3月期 11,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	5.9	1,250	4.1	1,300	9.6	800	6.7	105.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,700,000株	30年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	89,053株	30年3月期	89,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,610,947株	30年3月期3Q	7,610,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、米中貿易摩擦の長期化などにより、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まるなかで、輸入品や原材料価格は安定して推移したものの、個人消費は緩やかな回復にとどまっており、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,704百万円（前年同四半期比4.5%増加）となり、前年同四半期実績を大幅に上回ることができましたが、利益面につきましては、つくば工場（平成29年11月29日竣工）の稼働に伴う減価償却負担の増加に加え、荷造運賃、電力料、水道光熱費などの諸経費が上昇するなか、ごぼう茶の積極的な広告宣伝、営業拠点の整備など、次期成長拡大に繋がる戦略的経費の計上を行ったことなどにより、営業利益は768百万円（前年同四半期比18.3%減少）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や、為替差益などにより、942百万円（前年同四半期比6.6%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同四半期比1.1%減少）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。また、前連結会計年度に竣工した、つくば工場は従来「業務用食品等」に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、第1四半期連結会計期間より「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①業務用食品等

販売面におきましては、第1四半期連結会計期間よりエリア別の営業部を従来の「東日本」「西日本」の2エリアから「関東・東北」「近畿・中部」「中国・四国」「九州」の4エリアに細分化し、機能強化を図りました。新体制のもと、つくば工場の生産品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。一方、外食業態やベーカリー市場など、当社としては新たな業態に向けての販売促進活動にも注力してまいりました。加えて、販売拠点の整備を目的とした設備投資や、展示会の開催なども実施いたしました。これらの結果、蒲鉾類や、味付かんぴょう・しいたけ類の売上は前年同四半期並みとなりましたが、当社主力製品である玉子焼類、調理済冷凍食品などの自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品などの売上が拡大いたしました。

生産面におきましては、鶏卵、椎茸などの当社主要原材料価格が安定して推移したことに加え、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力を行ってまいりました。しかしながら、竣工から間もないつくば工場の稼働状況や、電力料、水道光熱費、人件費の上昇などが製造原価の大きな増加要因となり、製造原価率は上昇いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、30,533百万円（前年同四半期比1.7%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は、1,704百万円（前年同四半期比20.7%減少）となりました。

②ヘルスフード

テレビCMや、紙媒体、電子媒体などで焙煎ごぼう茶の販売促進・広告宣伝を積極的に行った結果、通信販売の売上が大幅に増加いたしました。テレビCMにつきましては、一部地域において当社としては初めて地上波にて放送を行いました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前年同四半期実績を大幅に上回る結果となりました。

加えて、前連結会計年度に発売した「国産焙煎ごぼう茶プレミアムブレンド ごぼうのおかげ」は、当社主力製品にまで成長し、生産面におきましても高い生産稼働率を維持することができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、3,170百万円（前年同四半期比41.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は、452百万円（前年同四半期比56.2%増加）となり、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、26,423百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円増加し、13,441百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加1,057百万円、商品及び製品の増加967百万円、原材料の備蓄による原材料及び貯蔵品の増加89百万円、その他に含まれる為替予約の増加60百万円、現金及び預金の減少410百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、12,981百万円となりました。主な増減要因は、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定の増加に加え、用地取得に伴い土地が増加した一方、減価償却の進行による減少や、所有銘柄の株価下落に伴い投資有価証券が大幅に減少したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,576百万円増加し、14,275百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加し、11,996百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加1,353百万円、短期借入金の増加298百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加217百万円、その他に含まれる設備支払手形の増加123百万円、その他に含まれる未払金の減少136百万円、未払法人税等の減少127百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、2,279百万円となりました。主な減少要因は、取締役の退任に伴う長期未払金の減少89百万円、退職給付に係る負債の減少61百万円などです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、7,406百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、12,147百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上634百万円、その他有価証券評価差額金の減少167百万円、剰余金の配当による減少114百万円、為替換算調整勘定の減少77百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し、46.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績は、売上高および営業利益につきましては販売競争の激化に加え、第2四半期連結累計期間までに発生した自然災害による物流機能面での影響などもあり、当初予想を若干下回る状況で推移しておりますが、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、為替予約の時価評価などがプラス要因となり、概ね当初予想通りに推移しております。

なお、通期の業績予想につきましては、原材料価格や為替の変動など業績に与える流動的な要素も多いため、現時点において、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,937	1,055,611
受取手形及び売掛金	6,567,362	7,625,314
商品及び製品	2,112,718	3,079,813
仕掛品	14,203	26,875
原材料及び貯蔵品	1,071,219	1,160,385
その他	354,568	508,322
貸倒引当金	△24,901	△14,371
流動資産合計	11,561,108	13,441,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,218	4,077,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,710,774	2,684,786
土地	3,362,489	3,594,161
リース資産(純額)	89,527	108,833
その他(純額)	550,380	678,457
有形固定資産合計	10,853,390	11,143,487
無形固定資産		
ソフトウェア	80,859	83,043
リース資産	12,122	8,030
その他	30,233	28,116
無形固定資産合計	123,215	119,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,074	872,673
長期前払費用	2,938	760
繰延税金資産	48,342	49,024
その他	909,128	838,480
貸倒引当金	△40,141	△42,119
投資その他の資産合計	2,023,342	1,718,819
固定資産合計	12,999,949	12,981,498
資産合計	24,561,057	26,423,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827,809	4,181,786
短期借入金	5,120,856	5,418,856
リース債務	45,502	49,121
未払法人税等	187,857	60,551
賞与引当金	306,000	205,000
役員賞与引当金	51,655	35,626
その他	1,724,569	2,045,603
流動負債合計	10,264,249	11,996,546
固定負債		
長期借入金	2,001,716	1,987,574
長期未払金	215,009	125,704
リース債務	78,022	86,725
退職給付に係る負債	85,825	24,530
資産除去債務	53,212	53,392
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,435,286	2,279,427
負債合計	12,699,536	14,275,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	9,064,143	9,584,085
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	11,200,957	11,720,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,681	244,235
繰延ヘッジ損益	—	△2,624
為替換算調整勘定	262,661	184,967
退職給付に係る調整累計額	△13,779	—
その他の包括利益累計額合計	660,563	426,577
純資産合計	11,861,521	12,147,476
負債純資産合計	24,561,057	26,423,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	32,263,929	33,704,242
売上原価	23,658,137	24,771,811
売上総利益	8,605,792	8,932,430
販売費及び一般管理費	7,664,144	8,163,446
営業利益	941,648	768,983
営業外収益		
受取利息	1,813	2,383
受取配当金	19,288	20,672
持分法による投資利益	22,475	20,165
長期為替予約評価益	19,974	64,708
為替差益	28,410	78,205
その他	17,551	23,571
営業外収益合計	109,513	209,706
営業外費用		
支払利息	16,024	26,325
その他	25,904	9,703
営業外費用合計	41,929	36,029
経常利益	1,009,232	942,660
特別利益		
固定資産売却益	1,996	—
投資有価証券売却益	751	—
特別利益合計	2,747	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,843
固定資産除却損	11,867	9,035
特別損失合計	11,867	10,878
税金等調整前四半期純利益	1,000,112	931,781
法人税、住民税及び事業税	288,766	231,472
法人税等調整額	70,239	66,203
法人税等合計	359,006	297,676
四半期純利益	641,106	634,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,106	634,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	641,106	634,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,279	△167,446
繰延ヘッジ損益	△10,063	△2,624
為替換算調整勘定	5,107	△57,294
退職給付に係る調整額	20,669	13,779
持分法適用会社に対する持分相当額	328	△20,400
その他の包括利益合計	159,321	△233,986
四半期包括利益	800,428	400,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800,428	400,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	30,018,699	2,245,230	32,263,929	-	32,263,929
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	24,839	24,839	△24,839	-
計	30,018,699	2,270,069	32,288,768	△24,839	32,263,929
セグメント利益	2,148,839	289,749	2,438,589	△1,496,940	941,648

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496,940千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498,586千円及びたな卸資産の調整額1,477千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	30,533,494	3,170,747	33,704,242	—	33,704,242
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	30,533,494	3,170,747	33,704,242	—	33,704,242
セグメント利益	1,704,442	452,566	2,157,009	△1,388,026	768,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,388,026千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,483,754千円及びたな卸資産の調整額95,651千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に竣工したつくば工場は、従来「業務用食品等」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。